

多文化共生社会の構築シンポジウム
外国につながる高校生たちの『活躍する力』を拓く
～学びと就労の実態が問いかける支援のあり方～

結城：それではパネル討論「外国につながる高校生たちの『活躍する力』を拓く」学びと就労の実態が問いかける支援の在り方に入りたいと思います。私はモデレーターを務めさせていただきます群馬大学大学教育・学生支援機構の結城恵と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

本日は4人のパネラーの皆さまにご協力いただいております。お名前を呼び上げますので自己紹介をお願いいたします。

最初に小林さま、よろしくお願いします。

小林：文部科学省国際教育課の小林と申します。今日はいろいろな情報をいただき、私自身も勉強させていただきたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

結城：続いて高橋さま、お願いいたします。

高橋：皆さん、こんにちは。神奈川県でNPOの立場で活動しています高橋清樹と申します。3年前までは高校の教員をしており、外国籍の生徒の担当もしておりました。今はNPOという立場で学校と連携しているような取り組みをしている報告もさせていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

結城：続いて角田さま、お願いします。

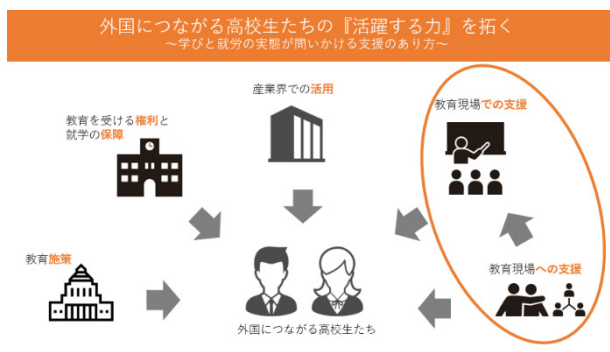
角田：皆さん、こんにちは。私は東京都立一橋高等学校教員の角田と申します。この学校はすぐ近くの千代田区にある学校です。今日は皆さんと一緒にこのシンポジウムでいろいろ勉強して交流したいと思います。よろしくお願いします。

結城：最後に毛受さま、お願いします。

毛受：日本国際交流センターの執行理事をしております毛受敏浩と申します。今日は日本国際交流センターで行っております外国ルーツ青少年未来創造事業、そこで考えたことについてお話をさせていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

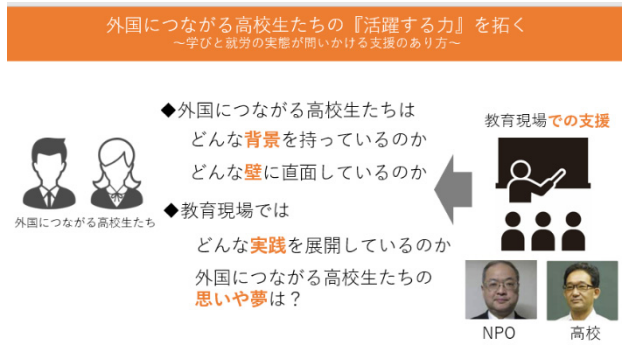
結城：ありがとうございます。それでは最初に私のほうから、このパネル討論の趣旨をご説明したいと思います。パワーポイントを見ていただきます。

まず、今回のテーマは外国につながる子どもの、高校生にフォーカスを当てています。基調講演、それから特別講演をいただきながら教育施策としてどんな支援ができるのか、教育を受ける権利と就学の保障という観点からどういう支援ができるのか、そして経済界から、産業界から、その活用の在り方、どういう方向性が見えるのかというところについてご意見ご議論ご講演をいただいております。これからの時間は教育現場に入っております。



教育現場ではどんな支援が行われているのか、さらにその教育現場を支援する支援、そういった支援の在り方の中で何が見えてくるのか、この部分を皆さんにご紹介し、議論をしてみたいと思います。

さて、まず教育現場の支援にフォーカスを当ててまいります。ここでご登壇いただきますのは NPO の立場から高橋さま、そして高校の立場から角田さまにお話しをいただきます。このお二方で共通して話題提供いただくのは外国につながる高校生たちはどんな背景を持っているのか、どんな壁に直面しているのか。そして教育現場では、どんな実践を展開しているのか。外国につながる高校生たちの思いや夢はどのようなものであるのかということ

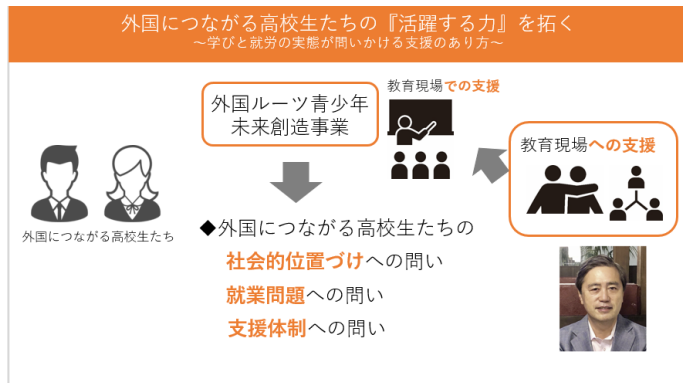


を臨場感を持ってお話をくださる予定です。

続きまして、その教育現場の支援をさらに支援されている毛受さまからお話をいただきます。毛受さまは具体的には外国ルーツ青少年未来創造事業の企画運営に携わっていらっしゃいます。そのお立場から外国につながる高校生

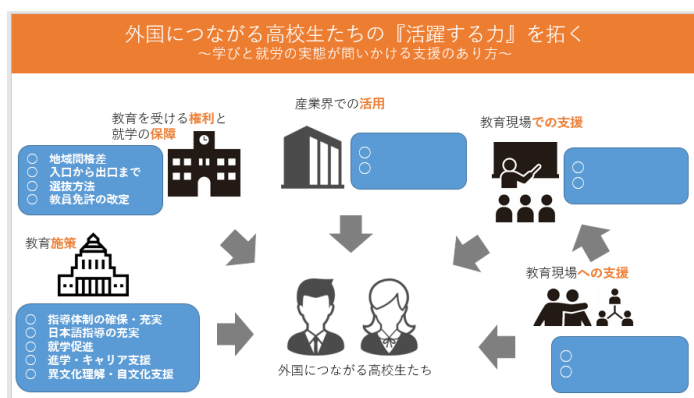
たちの社会的位置づけへの問い、就業問題への問い、支援体制への問いについてお話をいただく予定です。

さて、この 4 人のパネラーの皆さまとともに考えたいことは、このような図にまとめら



れると思います。まず教育施策として北山さまからのお話の中で指導体制の確保、充実、日本語教育の充実、進学促進、キャリア支援、異文化理解、自文化理解のお話がありました。また教育を受ける権利等々の問題では地域間格差、入り口から出口まで、選抜方法などのお話もございました。これらのお話

と産業界での活用を含め教育現場で何ができるのかということをつないでいくのがこの



セッションの目的でございます。

それでは最初にお話を伺いたいと思います。まず高橋さまからプレゼンテーションをお願いいたします。

高橋：それでは私から神奈川県を取り組みを含めてお話しをしたいと思います。「定住外国人の若者」、「外国につながる若者」という言い方をしますが、背景はさまざまです。神奈川県は大和市に定住センターがあったことや、様々な背景を持った家族と、その子どもたちが多く暮らしています。特に就労ビザで来日した外国人とその家族は増加傾向で、これからも多分増えていくと思います。18 歳から 22 歳の若者が約 6 万人存在するのですが、実は日本国籍を持った若者も、同数程度いるので、推定で 6 万人と言われ、合わせる

定住外国人の若者とは？

外国につながる若者

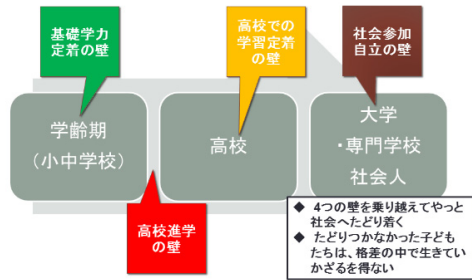
- ・(戦後すぐの「在日韓国朝鮮人」→特別永住者約34万人)
- ・1979年のインドシナ難民の受け入れ→約1万人
- ・1990年の入管法改正により「日系人2世・3世」→日本人の配偶者等及び定住者約30万人
- ・1990年代からの「中国帰国者とその家族」→約2万人
- ・「就労ビザで来日した外国人とその家族」→増加傾向
- ・「国際結婚の家族」

◆ 定住・永住・家族滞在の若者(18歳～22歳) 約6万人(2019年12月)
◆ 外国ルーツで日本籍の若者も同数程度(推定6万人)

と約13万人の若者がこれからも日本社会で生活をしていくことになると思います。

この若者たちは、それぞれ来日時期によってさまざまな困難と、壁が待ち受けています。学齢期では基礎学力の定着と、日本語力の定着の壁です。ところが、その後高校進学でもまた大きな壁が待ち構えています。高校進学については、やはり入試制度の問題もあり、進学率が先ほどありましたように6割程度と言われ、ここも大きな壁になっています。さらには高校の学習の定着は、中退率が高いことからこれも壁になっています。ここまでクリアしても、実は最終的に社会参加の壁、自立の壁が待ち受けているため、子ども・若者たちには4つの壁が大きく立ちはだかっていると思います。これを乗り越えた子どもたちは社会にやっとたどり着きます。ただ、たどり着けなかった子どもたちがどうなっているのかが、私たち支援にとって一番必要な情報だと思っています。ここで手を差しのべないとずっと格差の中で生きていかなければならない状況になってしまいます。

外国につながる子ども・若者 ライフコースにおける4つの壁



ME-netの特徴

認定NPO法人多文化共生教育ネットワークかながわ

- ・1995年に高校教員や日本語支援者が集まり、ボランティア団体として設立(「多文化共生」を意図したゆるやかなネットワーク)
- ・約10年間、高校進学ガイダンスを実施

2006年が
大きな転機

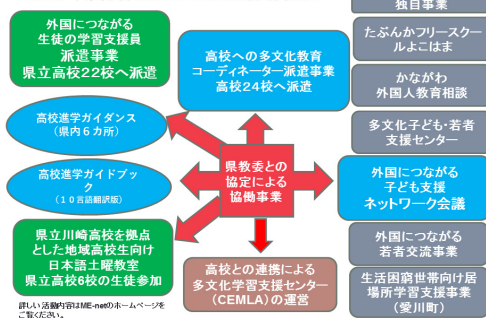
- ・神奈川県助成金により事業化
- ・「かながわボランティア活動推進基金21」協働事業に公募し、採択され、県教育委員会との協働事業はじまる

◆ かながわボランティア活動推進基金21 行政とNPOが対等な立場で事業を実施 予算は県が負担、5年まで継続可 教育委員会と課題が共有され、事業が拡大 ⇒ 現在も教育委員会予算で継続実施している

子ども団体の紹介をさせていただくと、全国で初めて外国につながる子どもたちに高校進学ガイダンスを1995年から毎年実施しています。緩やかなネットワークを構築して行っています。転機となったのは2006年、神奈川県が「かながわボランティア活動推進基金21」という公募制の助成事業を受託し、ガイダンスなど様々な事業を県教育委員会と協働で実施することがスタートしました。その関係で、ガイダンスは高校の入り口の支援ですが、現在は高校以降の支援を含めて、県と教育委員会の協働事業を多数行っています。詳しくは、ホームページをご覧ください。

<http://me-net.or.jp/guidance/>

2020年度現在のME-netの活動状況

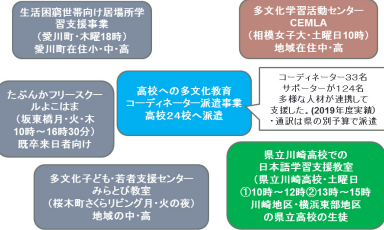


神奈川県における支援体制

- ・県と市の教育委員会が連携して、支援体制を構築している。
⇒ 小中高を通し、一貫した支援の継続を目指して！
- ・教育行政と国際交流協会及びNPOが連携する体制もできている。
⇒ 支援会議やネットワーク会議を実施し、課題の共有と解決に向けてのアクションプラン作り
- ・高校の支援は県が予算化し、NPO(ME-net等)と協働して実施している。
⇒ 多文化教育コーディネーター・サポーター派遣
⇒ 通訳派遣 ⇒ 学習支援教室(2ヶ所)

その他に、会議等を通してネットワーク会議等々課題を一緒に共有しながら、どのような解決が必要かを考えるアクションプランづくりを行っています。高校生世代の教室や、居場所づくりは、現在、高校24校にコーディネーター33名、サポーターが124名活動して学校側と協議しな

ME-netの高校世代の子ども支援体制



から5カ所で開催し、さまざまな事業を展開し、年間約1,500回活動しています。

また、通訳派遣という、県の遣制度を、年間で450回程度行っています。高校の入学時、学期の途中、卒業時のサポート等々実施をしています。この中でちょっと特徴的なものとして高校生向けの進路相談会を昨年は2カ所で開催し、約120名の高校生が参加しました。

～高校内でのサポートの主な内容の流れ

入学時	<ul style="list-style-type: none"> 合格者説明会、オリエンテーション等のサポート(通訳派遣、通訳文書、在籍把握等) プレテストの実施
学期中	<ul style="list-style-type: none"> 授業や補習等でのサポート(日本語や教科指導やキャリア授業へのコーディネーターの派遣やアドバイス) 三者面談等でのサポート(通訳派遣) 母語による聞き取り調査三者面談等でのサポート(通訳派遣) 先輩との交流会の実施 学校行事のサポート(文化祭等) 定時制における「校内相談カフェ」の実施 学校での担当者会議での情報交換 「学校外でのイベント」への呼びかけと同行
進級・卒業時	<ul style="list-style-type: none"> 三者面談等でのサポート(通訳派遣) 進路についてのサポート

今年オンラインで実施しましたが、高校生の進路指導は先輩の話を聞くということは非常に必要なことで彼らにとって効果的な支援です。それから大学や専門学校は、どのような人材を育てるのか認識を持ってもらうことも目的としています。この進路体験談で話した若者が今、多文化ユースプロジェクトというチームを作り、このようなホームページで自分たちの体験談、今は40人の若者の体験談が掲載されていますが、そのような、さまざま将来の夢を語っています。

活動事例)「高校生向け進路相談会」

・2019年7月に神奈川県内2カ所で開催 参加生徒数約120名



彼らが思っていることは「自分が社会の役に立ちたい」、「後輩のために頑張りたい」、「ロールモデルとして頑張りたい」というメッセージが込められています。彼らが最終的に、最初は日本に来たくなかったところから学校や地域の支援者が支えになって何とか困難を乗り越えて頑張り、ライフコース4つの壁を乗り越えて、その壁が強みになり将来母国と日本をつなぐ役割を担い、日本で自分らしく生き、「働く平等なチャンスをください」と若者は思っているので、社会の制度として、このような子たちを人財育成することが求められていると思っています。以上です。ありがとうございました。

なぜ「高校生向け進路相談会」が必要か？

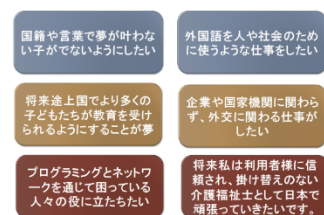
- ・外国につながる高校生への進路・キャリア支援
 - ⇒高校での支援だけでは不十分
 - ⇒外国につながる特有の課題がある
 - ・在留資格の問題
 - ・言葉の問題
 - ・進路選択への情報不足
 - ⇒最も効果があるのは「先輩大学生の体験談」
- ・大学、専門学校側の意識改革
 - ⇒「留学生」ではない「外国につながる高校生」の存在

多文化ユースプロジェクト

→当事者の若者の取り組み <https://www.muityouth.com/multicu>
<https://www.muityouth.com/multicu>
<https://www.muityouth.com/multicu>



外国につながる若者の将来の夢



外国につながる若者の思い



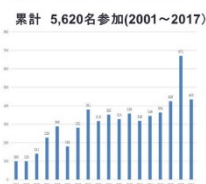
結城：ありがとうございます。

それでは続いて角田さま、お願いいたします。

角田：東京都立一橋高校の教員の角田と申します。よろしく申し上げます。私は都立の定時制高校に長く勤めております。2001年ごろから地域や支援者の皆さんと日本語を母語としない親子のための高校進学ガイダンスに取り組んできました。このガイダンスには、2001

高校進学への情報を求めて増加するガイダンス参加者

◆2001年 第1回開催
 ・23区、多摩地域の2箇所
 ・100名以上の親子が参加
 ・NPO、学生団体、高校教員による実行委員会
 ◆現在は都内6箇所で開催。参加支援の団体10以上になる。



2020年9月27日
 多文化共生教育ネットワーク東京 (TEAM-Net) 発足

東京の外国人住民…都立一橋高校の地域の特徴

★総数 577,329人	○ インド
1 新宿区 42,598人	1 江戸川区 5,035人
2 江戸川区 38,172人	2 江東区 2,363人
3 足立区 34,040人	3 台東区 720人
4 江東区 31,021人	○ ネパール
5 豊島区 29,672人	1 新宿区 2,909人
○ 中国	2 豊島区 2,831人
1 江戸川区 16,533人	3 江戸川区 2,293人
2 江東区 15,657人	◆都立一橋高校の地域の特徴
3 板橋区 15,367人	全生徒数 576名 ※2020
○ フィリピン	江戸川区 185名 32%
1 足立区 3,686人	葛飾区 54名 9%
2 江戸川区 2,921人	江東区 48名 8%
3 大田区 2,528人	

東京都府県統計局より 2020(令和2年1月)

東京で増加する外国につながる高校生たち



東京都立A高等学校定時制 …多くの外国につながる高校生が入学

年度	区分	在籍数	外国つながり生徒数	割合	日本語指導必要生徒数	割合
2018年度	新入生	183			35*	
2018年度	1年G組	21	8	38%	7	33%
2019年度	2年G組	17	8	47%	7	41%
2020年度	3年G組	14	10	71%	9	64%

◆カリキュラム 単位制
 【個別支援授業(取り出し授業)】
 国語総合(2単位)、現代社会(2単位)、世界史(2単位)、日本史(2単位)
 【日本語学習】
 選択授業(2~6単位)や授業前の補習での日本語支援の機会を用意

では、入学しても、高校での勉強はとて難しいのが実態です。たとえば、社会科(地歴公民科)の日本史や国語科の古典の授業を想像してみてください。日本に来たばかり、あるいは来日して数年の生徒たちにとって、こうした授業は実に大きな壁と言えます。それは逆の立場になったとしたら理解できます。黒板やプリントの字が読めないだけでなく、日本語支援の生徒向けの教科書や教材がそもそもありません。教科書を読んでみると、実に難しい言いまわしや表現がたくさんあります。私たち現場の教職員は「ゆっくり」「はっきり」「短く」言い換える、ルビを振るなど工夫をしながら取り組んでいますが、まだまだ不十分だと思えます。このためわたしの高校でも、日本語支援の必要な生徒への学習支援として、国語科と地歴公民科の授業で個別支援の「取り出し授業」を別教室で行っています。さらにこの高校のオリジナルの授業(学校設定科目)として、日本語に関わる選択授業も合計6単位開講し

ています。高校生だけではなく、外国からきた保護者の方に、学校行事や、授業料などの大事なお知らせが、なかなか伝わりません。学校からのお知らせ文書はどれも教育行政

外国につながる高校生の課題は何か？

- 1 高校入学時の課題 (高校に入るために)
 - ・入試の壁、難しい高校入試の内容、入試情報がない。
 - ・外国人生徒特別募集人数と特別措置はまだ十分ではない。
- 2 高校入学後の課題 (高校に入学できたけれど) <その1>
 - ◆不足する日本語支援
 - ・教科の学習が難しい
 - 例:「日本史」や「古典」の授業などは、難解
 - ・日本語が読めない
 - 黒板の字が読めない、やさしい教科書・補助教材がない。
 - 学校での掲示物や配布プリントが読めない。
 - やさしい日本語の支援がない。
 - 「ゆっく、はっきり、短く、言い換える、ルビ振り」など。
 - ・学校文化と社会の慣習の違い
 - ・学校の仕組みやルールが理解できない。
 - クラスメイトと話ができない。
- 2 高校入学後の課題 (高校に入学できたけれど) <その2>
 - ◆保護者に学校の情報が伝わらない
 - ・保護者も日本語がわからない。
 - ・大切なお知らせ(学校行事、授業料等)が伝わらない。
 - ◆孤立する生徒たち
 - ・日本人の友だちができずに、クラスで孤立してしまう。
 - ・日本人生徒への多文化共生教育の取り組みが少ない。
 - ・多い高校中退
- 3 高校卒業時の課題(高校を出てはみたが)
 - ・国籍と在留資格の壁(就労と奨学金の制限)がある。
 - ・高校に進路支援のための情報や体制づくりがあるか。
 - ・受け入れ先(企業や大学・専門学校等)の理解があるか。

活躍する外国につながる高校生たち Dさんの場合

- ・フィリピンから東京都内の中学に編入し、定時制高校に入学。
- ・フィリピン語、英語、ビサヤ語ができ、日本語の勉強も。
- ・部活動(多言語交流部:ONE WORLD)の部長になり、学校内のフィリピン・ルーツの仲間を繋ぎ合わせる。
- ・日本人の生徒も参加し、多文化共生の交流が深まる。
- ・都立高校の「外国につながる高校生のための進学ガイダンス」にも総合司会として活躍する。
- ・東京都内の大学に進学する。
- ・しかし、コロナ下で、授業料を払うことが難しく、いったん中退し、2年後に再チャレンジすることに。

活躍する外国につながる高校生たち Eさんの場合

- ・フィリピンから東京都内の中学校に編入し、定時制高校に入学。
- ・バスケットボールの部長として活躍し、定時制通信制高校のバスケットボール全国大会で入賞する。
- ・しかし、進路の選択で壁につきあたる
- ・消防士になりたかったが、国籍が外国籍のため断念。
- ・経済的な事情で、星間働きながら、夜学校に通っていた。
- ・しかし、日本で就労できない在留資格(「家族滞在」)のため、担任、進路部が協力し、都内の弁護士(多文化共生教育ネットワーク東京)の支援を受け、就労のできる在留資格(「特定活動」)に変更し、就職できた。
- ・現在、会社(UNIQLO/ユニクロ)で働きながら、夜専門学校で学んでいる。英語ができるため、英語対応の客がくると呼ばれ、会社では多忙な毎日。

求められること 日本社会が変わる

- ・新たな学校教育のモデルが求められている
- ・日本語支援と多文化共生教育の充実
- ・高校生たちの高校卒業後の受け入れ体制の構築
 - 高等教育機関(大学、専門学校等の別種受入、奨学金制度)
 - 労働行政の役割(高卒ハローワーク、職業訓練校受け入れなど)
 - 企業や国・自治体の採用受け入れ
 - 入管行政の制度変更(「家族滞在」資格から変更、安定した生活)
 - 政府(文部科学省ほか)による啓発・研修の充実、制度の抜本改革
 - NPOや支援のしくみの構築、行政の経済的なサポート
- ・外国人と日本人の生徒が共に学ぶことで、多文化理解が顕著に進む
- ◇日本社会が総合的に外国につながる高校生を受け入れる整備環境をつくる
- ⇒「日本の学校教育と社会が、次のステップへすすむことができるか」

高校在学中から、NPOや大学の研究者、弁護士など学校外の方のサポートを受けることができ、高校卒業と進路の実現に結びつきました。このような若者たちを受け入れ、活躍の場を与え、日本が多様性ある豊かな社会に向かって歩んでいることをぜひ知っていただきたいです。

に特有の日本語の文章で、複雑で難しいのが実状です。もっとやさしい日本語や多言語での支援があったらと思います。入学してきた生徒たちと話すなかで、分かることもあります。生徒たちの中には、小学校や中学校時代に、クラスの中で友達ができずに孤立したり、日本語ができないことを理由にいじめを受けた生徒たちがいます。こうした生徒たちと何人も出会ってきました。

他方で、この問題は外国につながる生徒だけではないと思います。外国籍住民や外国につながる生徒が学校に増加している中で、日本人生徒も含めたマジョリティの側も、さきほどのいじめの例もあるように「共に生きる」教育、すなわち多文化共生教育が大事だと痛感しています。

都立高校の生徒 D さんについて紹介します。D さんはフィリピンから都内の中学校に編入後、定時制高校に入学しました。フィリピン語、英語、ビサヤ語ができ、一生懸命日本語の勉強もしています。4カ国語の言語を使えます。D さんは、校内の外国につながる生徒と日本人生徒と一緒に交流活動をする「多言語交流部」というクラブ活動のリーダーとして活躍しました。やがて D さんは高校卒業後、大学に進学しました。ただ新型コロナの影響で経済的に大学を継続できるか悩んでいます。

またフィリピンからきた E さんは、東京都内の中学校に編入し、その後定時制高校に入学しました。運動が得意で男子バスケットボールの部長として活躍し、定時制通信制高校の男子バスケットボール全国大会でも入賞もしました。ところが、高校卒業後の進路の選択で壁に突き当たりました。消防士になりたいと思いましたが外国籍のため断念し、夜、専門学校で勉強し、昼間に働く道を選びました。しかし在留資格の壁(日本で就労できない在留資格)に直面し、入管に資格変更をするも申請を受け取ってもらえませんでした。そこで東京都内の弁護士さんの支援を受け、日本で就労できる在留資格に無事変更でき、いまでは衣料品の「ユニクロ」で働き、得意な英語を活用し、接客の場面で呼ばれるなど活躍しています。この二人の高校生は、

**日本語を母語としない親子のための多言語高校進学ガイダンス
新型コロナウイルス下での予約制で実施(2020年8月2日・品川会場)**

高校教員と個別相談をしている親子



高校でかかる費用の説明



外国につながる高校生のための進路ガイダンスも始まる

東京国際交流センターは、外国人留学生の進学支援を目的として、多言語対応のガイダンスを開催しています。多言語対応のガイダンスは、外国人留学生の進学支援を目的として、多言語対応のガイダンスを開催しています。また、外国籍の生徒の進学支援を目的として、多言語対応のガイダンスを開催しています。



続いてこういった現場をさらに第三者機関から支援をするという取り組みについて毛受さまからお話をいただきたいと思います。よろしくお願いたします。

毛受: 日本国際交流センターの毛受と申します。ちょっと私は他の方々と違った視点からお話しをしたいと思います。私自身は現在、外国人の日本としての外国人の受け入れの在り方ということについて研究や、提言活動をしております。外国人の受け入れといいますと、国内で一番今、関心があるのは技能実習生をはじめとする外国人労働者ですが、外国人労働者の課題は、実は外国人受入れの入口の問題で、その奥に非常に重要な問題があると思っています。外国人受け入れの本丸の問題というのは、今日議論している外国人の移民二世三世の教育であり、就労の問題だと思っています。

なぜこの問題が重要かという、この人たちは日本社会の中で置き去りにされている存在、最も過小評価されている人たちだと思います。

「外国ルーツ青少年未来創造事業」

日本国際交流センター (JICIE) では、休眠預金等活用法に基づく資金分配団体として、外国ルーツ青少年が必要とする学習支援、就労支援などの活動を行う8事業7団体を対象に助成(2020年4月～23年3月、総額1.8億円)を行うとともに、外国ルーツ青少年についての啓蒙活動を行う。

- 助成対象団体
東京都
Giolab、特定非営利活動法人ABCジャパン、社会福祉法人さぼうとにじゅういち、特定非営利活動法人青少年自立支援センター
大阪府
IKUNO・多文化ふらっと
愛知県
一般社団法人DIVE.tv
富山県
アレッセ高岡

※ 追加で住友商事が創立100周年の記念事業として20年度より3年間にわたり支援

**「外国ルーツ青少年未来創造事業」
を行って分かったこと**

1. 外国人、外国ルーツ青少年は政府にとって「定住しない理想的存在」
→統計がとられていなかった(政策の対象ではなかった)
2. 外国ルーツ青少年の問題の複雑化
→政府、民間財団からの支援のばらつき、移民二世の増加
3. 大都市から地方へ拡散→教育格差は地域の自主性に任せてよい?
4. 学習上の課題以上に深刻な青少年の就業問題
5. NPOの役割の重要性
「心を寄せられる日本人の存在」「居場所の重要性」
6. 問題の背景に家族の生活・就労、日本語教育、地域社会とのかわり、移民政策不在

新たな高校教育が求められています。日本社会がもはや外国人なしには成り立たないことは自明のことですが、外国につながる高校生が日本の高校で学んでいることを前提とした豊かな教育を創造していくことが大切です。日本語支援、多文化共生教育、高校入試改革、中退防止、進路保障など、さまざまな課題があります。しかし学校だけでは対応できないことも事実です。高校教育を充実させるために、教育行政のみならず、労働、福祉、入管などの行政、そして地域のNPOや支援者、大学や企業等と連携したサポート体制が望まれます。ご静聴ありがとうございました。

結城: ありがとうございます。これまでのところで教育現場での支援ということに焦点を絞ってお話をいただきました。

一方で、アメリカのGAFGAの創設者の4人のうち3人は移民二世といってもいい方々なので、本来は将来の日本を背負ってたつような爆発的な可能性を持っている人たちです。その人たちが残念ながら日本では非常に社会の片隅に追いやられているという現状です。

外国ルーツ青少年と私ども呼んでおりますが、日本国際交流センターでは外国ルーツ青少年未来創造事業を昨年からはやっており、これは国の休眠預金を使い、現場で活動するNPOの方々に対して3年間で1億8,000万円というかなり巨額の支援をさせていただき、その仲介役をしています。ここで書いてあるように東京以外にもさまざまな地域で活動するNPOにも助成をさせていただき

ますが、この経験を通じて感じたことを話させていただきます。

一つは外国人の子どもたち(青少年)は政府にとって、定住しない想定が存在だったと思います。今までの話にありましたように、彼らの教育について基本的な統計が取られてこなかったということです。つまり政府は外国人の人たちは定住しないことが基本的に想定しているということです。ところが現在は 300 万人、広島県の人口に匹敵する方々が日本に住んで定着されていらっしやいます。それが今までは、定着しないという前提で外国ルーツの子どもたちの教育も考えられてきたことが根本的な問題だと思います。

また、学習上の課題以上に深刻な青少年の就業問題、これは今までも出てきておりますが、企業の方あるいは企業団体の方にこのテーマについてお話しをすると外国人材というのは留学生のことと皆さん思っており、日本で生まれ育った人たちがいたのかというのが、生の声であります。全く社会から知られてない存在であったのだと思います。

企業に期待すること

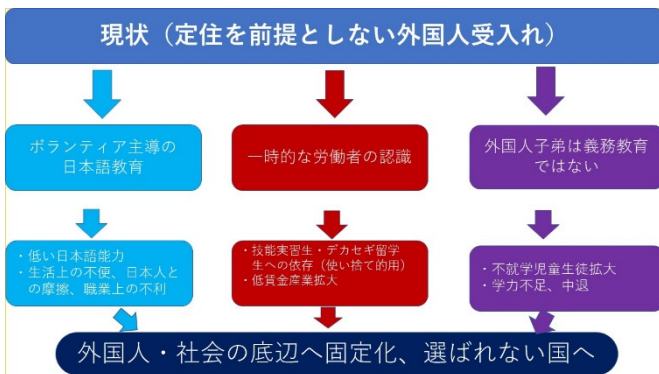
1. 「外国ルーツ青少年」の存在(将来の働き手)の理解を(外国人材は留学生だけではない)
米国のG A F Aの4人のうち3人は「移民二世」。異文化の中での葛藤した経験、ハングリー精神、高い起業意欲
2. 外国ルーツ青少年の可能性を育む支援を
⇒ N P Oへのボランティア派遣・財源支援、インターンシップ機会の提供、企業見学等
3. 彼らの親、外国人労働者の現状と受入れ政策への関心を
⇒ SDGS、ESG投資、サプライチェーン等の視点
JICAは「責任ある外国人労働者受け入れプラットフォーム」創設
4. コロナ後の日本としての外国人受入れのあり方を包括的に議論すべき

それから NPO の役割の重要性について強調させていただきたいと思っております。これは学校での取り組みは、もちろん重要ですが、彼らが本当に信頼できる日本人と会える場所、そして彼らが同じ外国人の子どもたちと日本の社会の中で、色々な悩みを相談できる NPO が提供している教室であります。そういう場所という

のは学校以外に必ず存在する必要があると私は思っております。

それから、この問題の背景には、実は教育問題にとどまらず、彼らのご両親の状況に大きく影響しています。つまり相対的貧困率という言葉がありますが、外国人の家庭の相対的貧困率は 3 分の 1 以上だという統計があります。ご両親の職業がダイレクトに影響していると思っております。

この表の左で示しましたのは、左はボランティアの日本語教室と書いていますが、他の国では国が責任を持って責任あるその国の言葉を教える体制があるのですが、日本ではボランティアの方々に日本語教室を依存する体制ができています。結果なかなか日本語のレベルが上がらず、それが就業の上でも問題になってきます。



中央を見ていただきますと、一時的な労働者という認識でありますので、技能実習生、出稼ぎ留学生あるいは日系ブラジル人の方についても一時的な非正規労働が非常に多いということになっています。

右は、何回も出てまいりましたが、外国人の子弟は義務教育でないということで不就学児童が非常に多いで

す。結局外国人の方々、子どもたちも含めて社会の底辺に固定化していく。そうすると選ばれる国とはほど遠い状況になってしまうと思います。

最後に企業に期待することをお話しさせていただきます。

1 番目は外国ルーツの青少年の存在を、ぜひ理解していただきたいです。彼らはいろんな、社会的な問題、家庭の問題を乗り越えて日本の中で生きていこうと、ハングリー精神を持った素晴らしい意欲のある人たちです。彼らこそが私自身はコロナの後、日本が再生化するときにもものすごくエネルギーを発揮してくれる存在になると思っています。

2 番目は、私ども外国ルーツ青少年未来創造事業では住友商事さんに協力していただいております。ぜひ企業の方々も NPO それからインターシップ等を通じてぜひ彼らに対するチャンスを与えていただきたいです。

3 番目は企業は SDGs、ESG 投資等を考えるとき、外国ルーツ青少年の課題を入れていただきたいと思います。また企業はサプライチェーンへの責任として彼らの親に対する雇用についての責務を果たしていただきたいです。

最後には子たちの支援だけに終わらず、コロナ後の日本としての外国人の受け入れの在り方について、包括的な議論として、つなげていきたいと考えております。